

3 支給対象事業の内容

事業テーマ名	
①本事業を行う動機・きっかけ・将来の展望 （経営理念、会社・個人の強み、目標・未来像などを踏まえて記載すること） ■本事業を行う動機・きっかけ 私は、これまで●●●（簡易的な経歴）に携わってきました。その中で、●●●（経験）をきっかけに、●●●（動機）をしたいと考えました。私の●●●（強み）という強みを通じて、●●●（経営理念）を目指しています。これを実現するために、●●●（事業のコンセプト）が必要と考え、●●●事業（本支援金で実施する事業）に取り組むたいと考えています。 ■将来の展望 私は、●●●（目標・未来像）を実現するために、●●●（短期的な課題）の解決に取り組みますが、経営理念の実現のため、中長期的には●●●（中長期的な課題）の解決を目指していきます。この過程において、地域の課題解決と共に、当社の持続的な成長を実現したいと考えています。 （説明）※「⑧経営者としての資質」に対応	
②本事業で解決を目指す地域の課題 （地域社会が抱える課題の解決に資すること〔社会性〕、当該課題に対して解決に資するサービスの供給が十分でないこと〔必要性〕などについて記載すること） ※事業承継又は第二創業の場合は、実施する本事業が、Society5.0 関連業種等の付加価値の高い産業分野であることを説明してください。 ■本事業で解決を目指す地域の課題 本事業で解決を目指す地域の課題は、●●●（例：少子高齢化の中で介護人材の安定的な確保）になります。 現在、●●●（課題のテーマ）の状況は、・・・（状況を説明）です。この課題は、●●●（あるべき姿）となることが望ましいと考えています。この実現にあたり、●●●（問題点）が障害となっています。この問題の要因は、●●●（問題の要因、複数可）と考えています。この解決のために●●●（地域の課題）に取り組む必要があります。 ●●●（地域の課題）に対する地域におけるサービスの供給は不足しています。・・・（サービス供給不足の状況の説明・根拠）。私は新たに●●●事業を行うことで、この地域課題を解決します。 本事業を実現することで、●●●（波及効果の対象）へ●●●（波及効果）の波及効果が得られると考えています。具体的には、・・・（波及効果を説明）。 （説明）※「①事業の社会性」、「③事業の必要性」に対応 地域の課題を明示すると共に、根拠を記載する。<u>最重要箇所の1つ</u>。課題の設定にあたり、課題のテーマに関する「地域の現状」→「あるべき姿」→「問題点」→「問題の要因」→「地域の課題（問題点の解決の方向性）＝本事業の事業内容」の流れが望ましい。実施する事業内容を記載するのではなく、地域の課題の説明を記載する。 なお、波及効果の説明は、ここで記載しにくければ、別の小見出しで記載しても良い。	

③本事業で活用するデジタル技術

（生産性の向上・機会損失の解消及び顧客の利便性につながるデジタル技術であること、デジタル技術の活用方法などについて記載すること）

本事業では、「生産性の向上」 or 「機会損失の解消」 or 「顧客の利便性の向上」のために●●●●（デジタル技術）を活用します。これにより、●●●●（社内外で効率化や付加価値の向上）を実現します。具体的には、・・・（活用方法を説明）。

（説明）※「④デジタル技術の活用」に対応

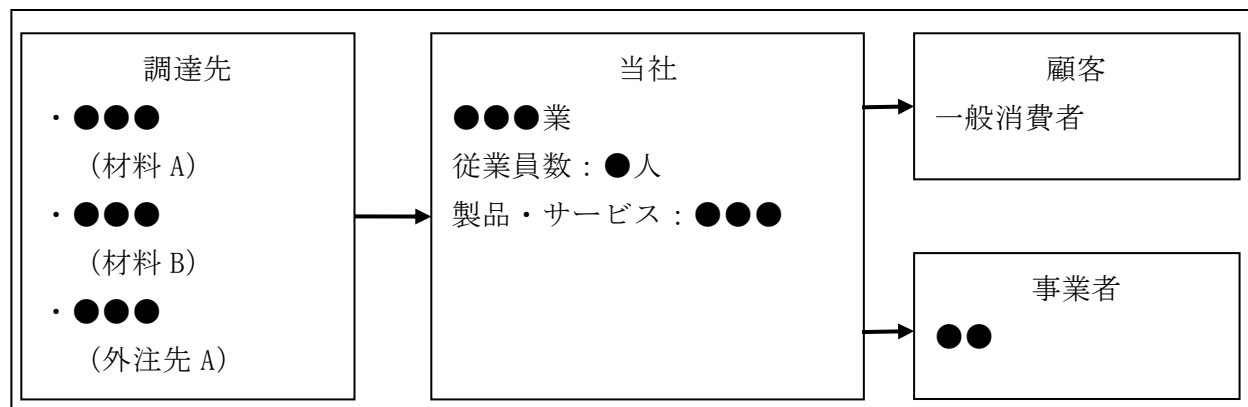
単なる Web サイト作成はデジタル技術の活用としては弱い。情報共有により、社内外で効率化や付加価値の向上に繋がる点が説明されることが望ましい。デジタル技術を、どの業務で、誰が、どのように利用し、どのような効果が得られるかを記載する。

④事業の具体的内容

（必要に応じて、製品・技術・ビジネスモデル等の特徴を示すイメージ図を添付すること）

■事業の概要

本事業では●●●●事業（事業名）によって地域の課題を解決します。主な顧客は●●●●であり、●●●●（販路）により、●●●●（製品・サービス）を販売します。製品・サービスの製造にあたり、●●●●（調達先）から材料を仕入れ、当社で●●●●を行います。



（説明）※「②事業の事業性」に対応

「調達→当社→顧客」を図式化し、事業の全体像を示す。顧客、新たに提供する製品・サービス、販路、体制などの概要を説明する。

■製品・サービス

本事業で販売する製品・サービスは、●●●●になります。具体的には、・・・（製品・サービスの説明）です。

（説明）※「⑤事業の新規性・独自性」に対応

製品・サービスの説明は、最重要箇所の1つであることから、詳細かつ分かりやすく（写真・図示等）記載する。

■本事業の優位性・差別化要因

本事業の優位性・差別化要因は、①●●●●●●●●●●、②●●●●●●●●●●、③●●●●●●●●●●です。

	高付加価値	品質	小ロット・納期	高付加価値
競合 A 社	× 相対的に低い	× 相対的に低い	× 大量生産が主体	○ 低価格が売り
一般的な同業者	× 相対的に低い	× 相対的に低い	× 大量生産が主体	○ 低価格が売り
当社	◎ 独自性が高い	◎ ●●品質が高い	○ 1 個から対応	△ → ○ コスト競争力大

（説明）※「⑤事業の新規性・独自性」に対応

本内容は、比較表を入れることが目的ではなく、差別化要因が何であるかを明確に示すことが目的である。比較表は説明の補助の位置付けであるが、競合の設定は特定の会社 or 標準的な同業者、評価項目は説明しやすい項目を自身で決めて良い。

■地域社会にもたらす新たな価値

本事業で提供する製品・サービスは、●●●（新たな価値）を生み出すものになります。従来の製品サービスでは●●●でしたが、本事業の製品・サービスは●●●が異なります。具体的には、・・・（具体的な説明）。

（説明）※「⑤事業の新規性・独自性」に対応

本内容は、「製品・サービス」or「本事業の優位性・差別化要因」に記載しても構わないが、審査項目となっているため、明記するため敢えて小見出しを追加している。本事業が該当地域でサービス不足という理由だけで、業界一般の事業者と同じ事業内容とするものではやや弱い。自信の強みを活かした独自価値を記載することが望ましい。

■本補助事業の取組み内容

本事業を開始するために、本補助事業では事業の開始に向けた環境整備を行います。本補助事業の期間の取組み内容は以下の通りです。

（１）●●●（取組み内容１）

（２）●●●（取組み内容２）

（説明）※「⑦事業の実現性・計画性」に対応

補助事業で実施する取組み（設備投資、工事、環境整備、人材育成、プロモーション等）を記載する。原則、事業を開始するための必要な取り組みは全て記載することが望ましい。例えば、本支援金で設備投資のみを行うので、設備投資の内容だけ記載する等の実現性が乏しいと判断される可能性があるためである。本支援金の事業実施期間内に投資する建物の建設・改修等の予定、機械装置等の型番、取得時期や技術の導入や専門家の助言、研修等の時期についても、可能な限り詳細なスケジュールを記載する。

■本補助事業の実施期間のスケジュール

取組内容	実施者	R5				R6		
●●●	●●●	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
●●●	●●●	→						
●●●	●●●		→					
●●●	●●●			→				
支給対象事業完了	●●●						▼	

（説明）※「⑥事業の継続性・成長性」に対応

補助事業期間（支給決定日から完了日（2/15））にだれが、何を、いつ行うかを明記する。

■本事業の目標 ※下表を全て使用する必要は無いため、適宜不要な表は削除する。

（a）具体的な目標

	具体的な目標
Q 品質面	
C 価格面	
D 納期面	

（b）定量目標

	定量目標	達成手段	検証評価方法	現状	目標
1					
2					
3					

（c）定性目標

	定性目標	達成手段
1		
2		
3		

（説明）※「⑥事業の継続性・成長性」に対応

補助事業の目標を記載する。目標は、本事業の目的と照らし合わせて、どの時点で（何年目等）、どのような状態（定量 or 定性）になっていれば、「成功したか」を考えるための判断軸である。売上高や利益ではなく、狙った売上や利益を確保するために必要な内容（業務プロセス）に分解し、その中でも重要な業績評価指標（KPI）として設定することが望ましい。なお、上表は全て使う必要は無いため、不要な表は削除して構わない。

■本事業の課題・リスクとその解決方法

リスク要因１：●●●（課題・リスク）

内容	
解決方法	

リスク要因２：●●●（課題・リスク）

内容	
解決方法	

（説明）※「⑥事業の継続性・成長性」に対応

事業を遂行する際のリスク要因と解決方法を想定して記載する。

⑤市場性・顧客・市場規模

（市場ニーズ、ターゲットとする顧客層、想定される市場規模について記載すること〔事業性〕）

■対象となる顧客

本事業の対象となる顧客は●●●（顧客）です。・・・（顧客に関する説明）。

顧客ニーズは、●●●（顧客ニーズ）です。・・・（市場ニーズに関する説明）。

■対象となる市場および市場規模

本事業の対象となる市場は●●●市場です。市場規模は●●●万円です。本市場は規模が大きい
or 市場が拡大することが予想されることから事業性が高いと考えています。

本市場の特徴は、・・・（市場に関する説明）。

（説明）※「②事業の事業性」に対応

新事業の顧客、市場（マクロ）、市場規模を記載する。市場規模は外部データ（公的な統計など）をグラフで表示する。市場規模の公開データが無い場合であっても、「平均単価×見込顧客数」等で計算する。このパートの目的は、対象としている顧客・市場は規模が大きい or 市場が拡大するため儲かる可能性が高いという事を説明する。

■本事業の地域での定着、将来的な成長

本事業は市場ニーズに対応した事業となりますが、より地域への定着のために、●●●（定着の取組み）に取り組めます。認知度や製品・サービスの品質向上による地域での定着を実現できた後、対象顧客を増やしながら、将来的に●●●（商圈拡大・店舗増加・新製品・サービス展開・関連事業への新分野展開等）の成長の方向性を検討しています。具体的には、・・・（事業成長の説明）。

（説明）※「③事業の必要性」に対応

本内容は、審査項目となっているため、明記するため敢えて小見出しを追加している。成長とは一般的には売上拡大を示すが、そのために①市場浸透（既存市場×既存商材）、②新市場開拓（新市場×既存商材）、③新商品開発（既存市場×新商材）、④多角化（新市場×新商材）の方向性がある。いずれかのパターンでどのように事業を成長させるかを説明する。

⑥販売戦略や実施体制

（製品・サービスの顧客獲得方法や実施体制、社外の協力者等について記載すること）

■販売戦略

（１）価格

本製品・サービスの価格は●●●（高・中・低価格帯等）になります。この価格が顧客に受け入れられる理由は●●●です。

（２）流通・販売チャネル

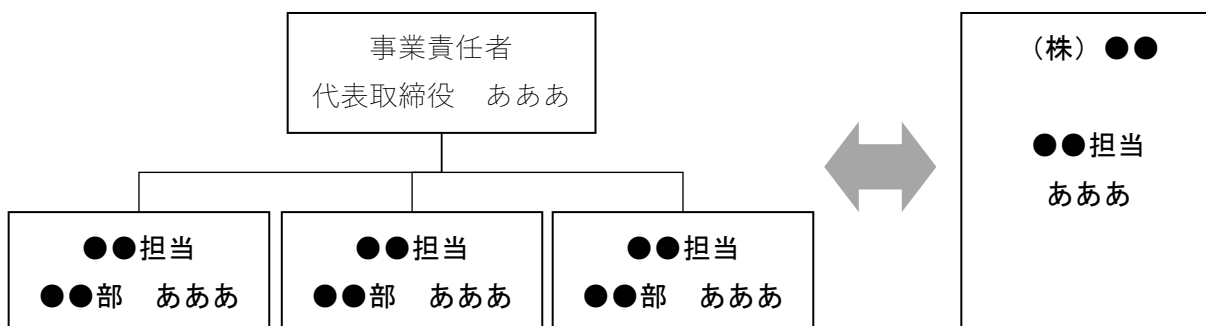
（３）販売促進

（説明）※「②事業の事業性」に対応

マーケティングの4P（製品・サービス以外）で記載する。買い手側の視点に立ち、②価格は「顧客が負担するコスト」、③流通は「顧客の利便性」、④販売促進は「顧客とのコミュニケーション」の観点が含まれるとなお良い。該当しなければ記載しなくても良い。

■本事業の実施体制

本事業の実施体制は下図の通りとなります。・・・・（当社の体制の説明を記載）。また、当社で不足する●●●（不足するスキル）は、●●●（社外の協力者名）と連携して取り組みます。



（説明）※「⑦事業の実現性・計画性」に対応

本事業の目的に沿った事業実施のための体制を記載する。補助事業を適切に遂行できる旨の根拠を以って記載する。①働き手確保の妥当性（運営するだけの人員が確保されているのか）、②人材確保の妥当性（必要とする能力を組織として備えているか）の説明が必要である。

⑦申請者の優位性

（事業・経営に関する知識、経験、人脈、熱意など、申請者のアピールポイントについて記載すること）

■事業・経営に関する知識

■本事業寄与する経験

■本事業寄与する経験

■本事業・起業等に対する熱意

（説明）※「⑧経営者としての資質」に対応

上記のうち該当するものを記載する。該当しない場合は削除して構わない。当然ながら、全て記載されていることが望ましい。

4 6カ年計画

(1) 事業スケジュール

※「⑥事業の継続性・成長性」、「⑦事業の実現性・計画性」に対応

時期	具体的な実施内容
1年目	
2年目	
3年目	
4年目	
5年目	
6年目	

(2) 売上・利益等計画

(単位：千円)

※「②事業の事業性」、「⑥事業の継続性・成長性」に対応

下表では数値設定の根拠が分からないため、別紙で算定根拠を示すことが望ましい。

	1年目 年 月 ～ 年 月	2年目 年 月 ～ 年 月	3年目 年 月 ～ 年 月	4年目 年 月 ～ 年 月	5年目 年 月 ～ 年 月	6年目 年 月 ～ 年 月
①売上高						
②売上原価						
③売上総利益 (①-②)						
④販売管理費						
⑤営業利益 (③-④)						
従業員数 (単位：人)						

※算出根拠については、「3 支給対象事業の内容」欄にある④～⑥のいずれかに明記するか、別紙として添付してください。

5 資金計画

(1) 全体資金計画 ※「⑥事業の事業の継続性・成長性」に対応

[税込]

(単位：円)

必要な資金		金額	調達の方法	金額
設備資金			自己資金	
			金融機関からの借入金	
			(借入先：)	
	小 計		(借入先：)	
運転資金			その他	
			(内容：)	
			(内容：)	
	小 計		起業支援金申請額	
合 計			合 計	

※支給対象事業実施期間（支給決定日～事業完了日（最長で令和6年2月15日まで））の資金計画を記載すること。

※「起業支援金申請額」は、様式第1号の支給申請額と一致すること。

※「起業支援金申請額」については、実際に起業支援金が支給されるのは支給対象事業実施期間終了後ですので、支給対象事業実施期間内に起業支援金申請額に相当する額を別途手当てする必要があります。どのような方法で手当てする予定なのかを右下の表＜起業支援金申請額相当額の資金手当方法＞に記載ください。

＜起業支援金申請額相当額の資金手当方法＞

手当の方法	金額
自己資金	
金融機関からの借入金	
(借入先：)	
(借入先：)	
その他	
(内容：)	
(内容：)	
起業支援金相当額	